



日刊労千葉

国鉄千葉動力車労働組合

〒260 千葉市中央区要町2番8号(動力車会館)
電話{(鉄電)千葉2935・2936番
(公)043(222)7207番}

94.8.2 No. 4038

貨物「中長期計画」を定め 関東支社

7.29 社長の基準で発言許さぬ

JR貨物関東支社は、七月二九日、「中長期計画の骨子(案)」を提案した。これは、七月七日の本社提案とほぼ同じ内容であるが、整理すると別表のようになっている。

これに対し、組合側から、

(1)一二月三日とダイ改の期日が決定されたのに具体的な細部がまだ煮詰まっているの

はどういうことなのか、本社・支社と「中長期計画」を打ち上げるばかりでいたずらに職場に不安を煽るようなことはやめよ。

(2)業界紙で、社長自らが、「千葉(タ)、越中島、飯田町」などの土地売却を公言している。先日説明された今年度の「支社経営計画」では、「京葉線列車乗り入れの検討」が「課題」の第一にあげられているのに、どういうことなのか。支社としてどう考えているのか。

続いて検修職場の将来展望について申し入れた動労千葉申第27号に関する回答が行われた。問題は検修職場では五五才到達者の強制出向にも関わらず、新規採用者の職場配属など出向

検修体制の将来展望について異

者後補充が出来ないこと。ベテラン技術者が職場から排除されることによって、著しい技術段差が発生し、より一層深刻化せざるを得ないことである。

検修体制の問題点は、国鉄分割

等々、ダイ改の細部や労働条件が全く明らかにされていないこと。「京葉線乗り入れ」等の施設が団体交渉で説明されたにも関わらず、その後に社長等が業界紙・誌等で団交内容とは反する発言を繰り返すなど、貨物会社の対応に対し、怒りを表明していった。

これに対し、関東支社は、「

ダイ改の細部は、九月には明らかに出来る。」「社長発言については、何故あのような発言となつたのか内容を確認した訳ではないが、業界紙などで言われたことは、実現する場合があるう。」などといふ不誠実であるまいな回答に終始した。

こうした貨物会社の対応に対し、組合からは「ダイ改の細部を一刻も早く明らかにすること。職場に混乱を持ち込む会社中止の発言は慎むべきこと。」を強く求めた。

・民営化過程から今日まで勤労千葉は一貫して指摘し続けてきたことであるが、五五才到達者の激増を前にして、職場に深刻な問題を突き付けている。勤労千葉としては、今回申27号として申し入れを行つてきただが、今後「中長期計画」の提案されるなかで、この検修体制の問題

はより一層深刻となつていくことは必至である。そしてこの問題は、貨物・旅客を問わず、全ての検修職場の問題でもある。当面、分割・民営化体制見直し＝JR一〇万人首切り攻撃の突破口としてある一二月ダイ改阻止へ貨物・旅客を貫いて全力で闘おう！

貨物大合理化を許さぬ

時 期	第 1 段 階 94~97年度初	第 2 段 階 2000年度初	第 3 段 階 2003年度初
位置付け	「緊急3カ年計画」	総体の経営基盤整備	諸課題解消と上場
鉄道事業部門 コンテナ 車 扱	収支構造改善 2300万トン 3100万トン	事業基盤確立 2800万トン 2200万トン	発展と成長 3000万トン 2000万トン
輸送 体系 コンテナ 車 扱	直行化へ再編 リストラ	直行化の拡充 リストラの完了	拡充、強化 大量、直行に特化
要員体制	8000人体制	7000人体制	5~6000人体制
関連事業部門	基盤の確立	売上高 250億円	売上高 300億円